

ナブテスコグループ
CSR報告書2011

Nabtesco



「ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。」
との企業理念に基づき、さまざまな活動を行っています。
こうした活動について、2011年よりCSRレポートを発行し、CSRに対する当社の考え方や
活動内容を一括して報告することとなりました。

初めての発行となる今回は、代表取締役社長の小谷和朗が、私どもの企業理念、長期ビジョン、
ナブテスコの約束に基づく当社の経営の考え方や方針について報告しています。
さらに、当社の経営の考え方や方針を実現するための各ステークホルダーの皆さまに対する活動について、
「価値ある商品・サービスの提供」「経営の透明性の確保」「社員への配慮」「環境への配慮」「経営体制」として
報告しています。

なお、本報告書と、持続可能な社会に向けたサステナビリティ(持続可能性)報告書に関する
世界共通のガイドラインであるGRI(Global Reporting Initiative)
「持続可能性報告ガイドライン(第3版)」との対照ができるよう、
巻末に「GRIガイドライン対照表」を設けています。

2011年8月



報告対象範囲

原則としてナブテスコ株式会社の取り組みを報告していますが、一部の取り組み内容は、国内外グループ企業の実績も含まれています。

報告対象期間・サイクル

基本的には、2010年度(2010年4月1日～2011年3月31日)の取り組みを報告していますが、活動内容は一部過年度と2011年度も含まれます。

参考としたガイドライン

GRI(Global Reporting Initiative)
「持続可能性報告ガイドライン(第3版)」

本報告書に関する問い合わせ先

ナブテスコ株式会社 総務・人事本部 総務部
〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目
7番9号 JA共済ビル
TEL: 03-5213-1133 (代表)
FAX: 03-5213-1171 (代表)

INDEX

ごあいさつ	3
企業情報	4
01 価値ある商品・サービスの提供	5
02 経営の透明性の確保	9
03 社員への配慮	10
04 環境への配慮	13
05 経営体制	19
GRI ガイドライン対照表	22

ごあいさつ



ナブテスコ株式会社
代表取締役社長
小谷 和朗

この度の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）により被災された方々に、心よりお見舞い申し上げますとともに被災地の一日も早い復旧復興をお祈りいたします。

ナブテスコグループでは、一刻も早い被災地の復旧に役立てていただくため、義援金の寄付等を通じ、復興支援に取り組んでまいります。

事業活動を通じてのCSRの実践

ナブテスコは企業理念である「移動・生活空間に安全・安心・快適を提供する」を実現することがCSRの実践に通じると考え、さまざまな企業活動を行っています。環境に配慮した船舶の電子エンジンや風力発電、社会の安全に配慮した鉄道駅用プラットホームドアの開発など、事業を通じての取り組みはもとより、環境や福祉といった分野においても積極的に活動しています。

環境への取り組み

ナブテスコは、「地球環境への配慮」、「地域と文化との調和」を経営の最重要課題と捉え、具体的な活動指針としてナブテスコグループに共通の「環境理念」と「環境行動指針」を制定しています。これをもとに製品や事業活動に関わる環境負荷の低減、環境改善を積極的に推進し、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

社会とのかかわり

ナブテスコは最先端の制御技術を応用して、福祉介護機器の分野において、常に使う人の身になった思いやりのある商品を開発し提供しています。「社会とともに成長するグローバル企業集団」という長期ビジョンのもとに、信頼性の高い技術・製品を通じて、さらなる企業価値の拡大、CSRの推進に努めてまいります。

企業理念

ナブテスコは、
独創的なモーションコントロール技術で、
移動・生活空間に安全・安心・快適を
提供します。

ナブテスコの約束

1. 世界のお客さまとの親密なコミュニケーションを大切にします。
2. 一人ひとりのチャレンジ精神と変革意識を大切にします。
3. 利益ある成長を続けます。
4. 高い透明性と倫理観を持ち続けます。
5. 地球環境に配慮し、地域・文化との調和を図ります。

長期ビジョン（2015年3月期の姿）

社会とともに成長するグローバル企業集団
～挑戦、創造、そして飛躍へ～

問題解決を行うプロフェッショナル集団となる

- 一人ひとりが、チャレンジ精神に富み、業界トップレベルの人材となる
- 社員全員が誇りと満足感を持って仕事をしている

スピーディーでフレキシブルな組織風土を持つ

- 事業環境の変化に即応した決断と行動ができる
- 豊かな発想をすぐに行動へ移すことができる

独自のモーションコントロールをコア技術とし、
システムインテグレーション能力により、商品を提供する

- 顧客のニーズを先取りし、新技術の開発や固有技術の深化によって、新商品を創出し続ける

企業情報

会社概要

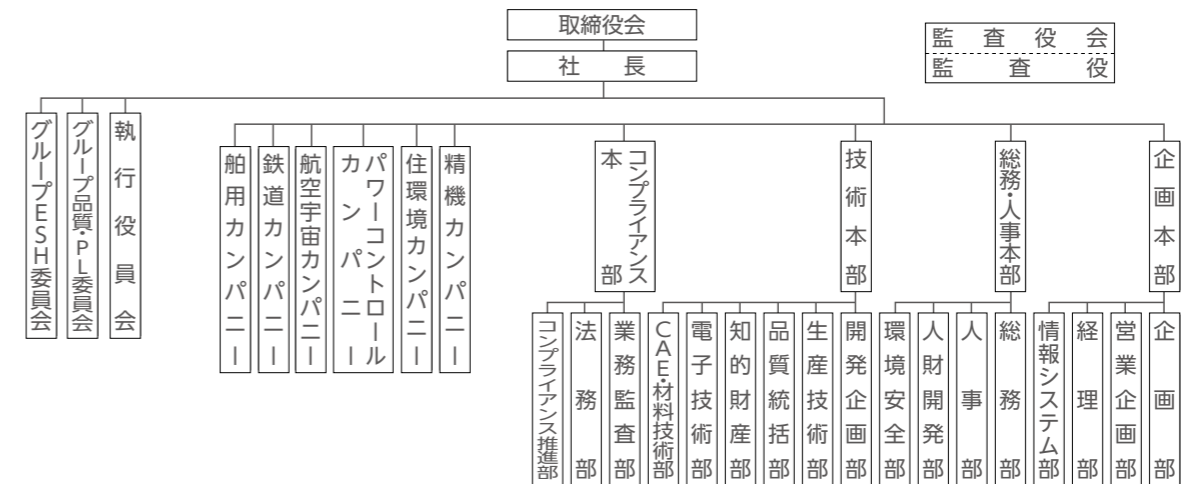
会社名	ナブテスコ株式会社
英文社名	Nabtesco Corporation
設立	2003年9月29日
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町 2丁目7番9号 JA共済ビル TEL：03-5213-1133（代表） FAX：03-5213-1171（代表）
資本金	100億円
発行済株式の総数	127,212,607株
従業員数	単体 1,989人 連結 4,057人
連結子会社	国内：14社（他、持分法適用会社：6社） 海外：19社（他、持分法適用会社：2社）

役員構成

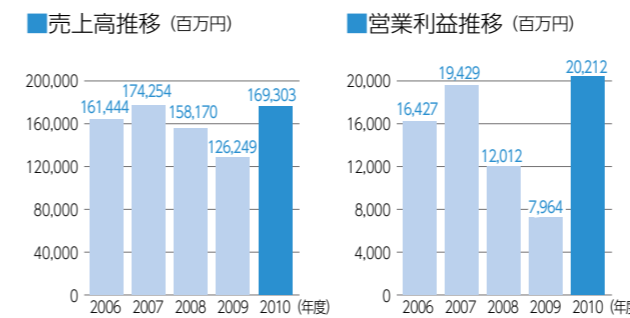
（2011年6月24日現在）

取締役会長	松本 和幸	監査役	中村 秀一
代表取締役社長	小谷 和朗	監査役	高橋 信彦
代表取締役専務取締役	坪内 繁樹	社外監査役	石丸 哲也 （非常勤）
常務取締役	三代 洋右	社外監査役	山田 正彦 （非常勤）
常務取締役	今村雄二郎	社外監査役	三谷 紘 （非常勤）
取締役	今村 正夫		
取締役	青井 博之		
取締役	坂本 勉		
取締役	長田 信隆		
社外取締役	楢木 一秀 （非常勤）		

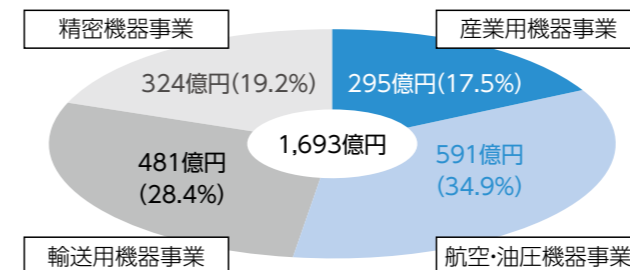
事業運営体制



業績データ（連結）



売上構成比(2010年度)



沿革

- 2002年 4月 帝人製機株式会社、株式会社ナブコ、油圧機器事業に関する業務提携を開始
- 2003年 9月 帝人製機・ナブコを完全子会社とする持株会社「ナブテスコ株式会社」設立
東京証券取引所(市場第一部)に上場
- 2004年 2月 タイ国に自動車部品製造子会社
Nabtesco Automotive Products(Thailand) Co., Ltd.設立
- 2004年 10月 帝人製機・ナブコを吸収合併、事業持株会社へ移行
- 2005年 11月 中国に納博特斯克铁路運輸設備(北京)有限公司を設立(鉄道車両用機器製造販売)
- 2008年 2月 タイにNabtesco Power Control(Thailand) Co.,Ltd.を設立(油圧シヨベル用走行モーターおよび旋回モーターの製造・販売)
- 2009年 12月 ナブテスコオートモーティブ株式会社を設立(自動車関連機器の製造・販売・サービス)
- 2010年 4月 中国に納博特斯克(上海)伝動設備商貿有限公司を設立(精密減速機販売・サービス)

01 価値ある商品・サービスの提供

社会基盤の一端を担う企業として、安全・安心・快適にこだわった商品・サービスを提供し、お客様の信頼に応えます。

人や物の移動



フライト・コントロール・
アクシュエーション・システム



鉄道車両用
ブレーキ制御装置



鉄道車両用
ドア開閉装置



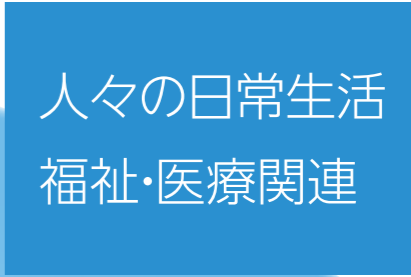
プラットフォーム
スクリーンドア



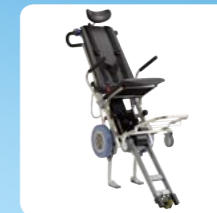
建物用自動ドア



介助用電動車いす



人々の日常生活 福祉・医療関連



階段移動用リフト



電子制御義足膝継手



商用車用
ウェッジ・チャンバー



商用車用
エアドライヤー



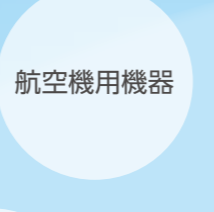
船用主機遠隔操縦装置



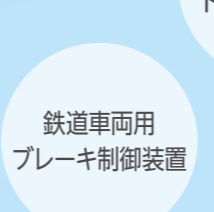
船用機器



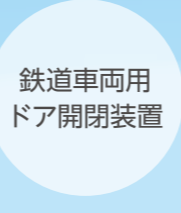
自動車用機器



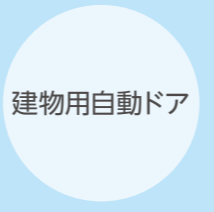
航空機用機器



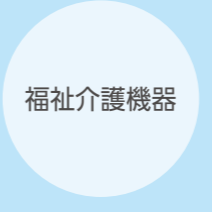
鉄道車両用
ブレーキ制御装置



鉄道車両用
ドア開閉装置



建物用自動ドア



福祉介護機器

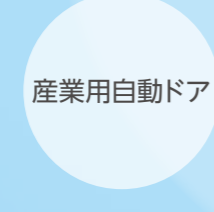
企業 理念

ナブテスコは、独創的なモーションコントロール技術で、移動・生活空間に安全・安心・快適を提供します。

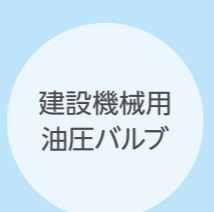
移動における安全・安心・快適



産業用自動ドア



産業用自動ドア



建設機械用
油圧バルブ



建設機械用
走行ユニット



ミニショベル用
コントロールバルブ



各種クレーンの
巻上用ウィンチモーター



パワーショベル等
建設機械用走行モーター



産業用ロボット向け
精密減速機RVシリーズ



風力発電機用駆動装置

油圧・空圧機器

電動 機器

生活空間における安全・安心・快適



真空機器



エンジニアリング
事業



工作機械



包装機



光造形装置



ガス循環精製装置付
グローブボックス



インテリジェント
フォーミングマシン



給袋式自動充填
包装機



光造形装置

ものづくり・ まちづくり



生活用品の生産

01 価値ある商品・サービスの提供

製品安全のためのプロセス

ナブテスコグループでは、お客さまとの長期にわたる信頼関係の中で、お客さまと一緒に市場創造・製品開発・製品安全に取り組んでまいりました。この結果、技術的に難しい様々な分野で、モーションコントロール技術を生かしたシェアNo.1の価値ある商品・サービスを提供できるようになりました。

さらに現在では、変化していく実際の使用条件、使用環境や、新たな用途に適用する商品開発のため、品質工学・品質管理・PL管理（製品安全管理を含む）を踏まえた『ものづくり』を、当社「グループ品質・PL委員会」が中心となり推進しています。

今後も、製品のライフサイクル全般にわたる「安全・安心・快適」の提供に向けた、たゆまぬ努力を続けてまいります。

福祉機器の製造においても、当社のモーションコントロール技術が生かされています。閉じこもりがちな介護が必要な方、高齢者の方々が外の世界へ、安心して出掛けられるように、人にやさしい製品作りにおいて、①本質的安全設計、②安全防護、③使用上の情報の伝達に焦点を当てたリスク対策を取りながら、お客様の問題解決のお手伝いをしています。

※PL：製造物責任

グループ品質・PL委員会による推進体制

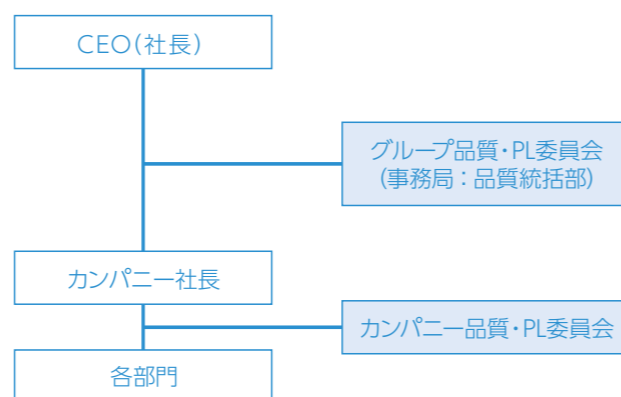
1. 委員会組織として社内を設置（事務局：品質統括部）
2. ナブテスコグループの製品の品質管理およびPL（Products Liability：製造物責任）に関する製品安全管理において、安全性欠陥を含む品質不良発生を予防し、品質不良・PL問題の発生時の適切な対応を行うための組織および管理についての基準を定めることにより、品質の維持・向上および安全性の確保を図るとともに、顧客の信頼を確保し経営の発展に寄与することを目的としている。
3. 規程に基づいて前年度の活動状況を見直し、年度方針、重点実施課題等を審議。決定後カンパニーに展開している。

ナブテスコグループ品質・PL方針

安全・安心・快適で信頼性の高い製品の提供を通じて、企業の社会的責任を果たしていくため、

1. 人間尊重の理念に基づき、安全を全てに優先させる
2. 事業活動と一体の品質・PL管理活動により、安全性を含む製品の品質を確保する
3. 製品の市場提供に先立つ安全性を含む品質評価により、市場が納得する製品品質を実現する

■グループ品質・PL委員会体制図



福祉機器製造における製品安全の考え方

総務省統計局の2011年5月の人口統計によれば、日本の総人口に占める60歳以上の高齢者の割合は3割を超えています。また、2010年10月現在で、要介護者のいる家庭における老老介護（介護者が65歳以上）の割合は、36%に達しています。このような状況の中で、福祉機器の誤使用による事故も増加傾向にあります。安全は当たり前、その上で介護する人・される人双方が安心・快適に使用したいというご要望に応えるべく、私どもはお客様のニーズ実現に日々取り組んでいます。

当社の自信作、「階段移動用リフト」を例に、製品安全の取組みを説明します。

1 本質的安全設計

危険を予防するために、人間工学の観点から介護者の誤操作等の発生を防止するよう、また、制御システムが万一の誤り等を吸収・対処できるよう、設計段階で安全性を確保しています。

▶ 駆動システム

電子制御の動きで2つの車輪と2本のロボットアームが交互に作動し、人が歩くように階段を昇り降りできます。

▶ セーフティ・ブレーキ・システム

階段のへりでは自動的に安全ブレーキが動き、滑り落ちる心配はありません。

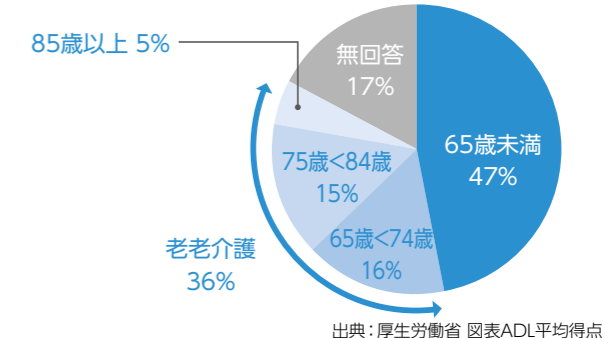
2 安全防護

安全な設計がされていても、使用状況においては、想定不能の事態がないとは言えません。「万一」に安全性をプラスする追加防護策を取っています。

3 使用上の情報の伝達

製品をお使いいただく際の注意事項や正しい使用法のトレーニングを通して、安全・安心なご利用を促進しています。

■介護者年齢



正しい操作角度がわかる
【角度センサ】
操作する際の適切な角度を振動で知らせてくれます。

安定性を高める
【L型昇降フィット】
L型の昇降フィットを採用し、安定した昇降を実現。しっかりとバランスを保って操作できます。

安全性を高める
【セーフティアーム】
万が一の場合も、しっかりとアームがロック。前方へ転落する心配はなく、安全に昇降することができます。



使用法のトレーニング風景



こんな階段で活躍しています!

生産委託先を含めた安全品質マネジメントシステムを確立

当社では、福祉機器を製造委託していますが、お客様の安心・安全・快適のために、委託先企業を含めた「福祉機器の安全品質マネジメントシステム」(SWTQM: Total Quality Management System for Safety Welfare Products と呼称)を独自に確立し、PDCAサイクルを回し、継続的な品質向上に努めています。その成果が認められ、「2008年日本品質奨励

賞TQM奨励賞」を受賞しました。

また、当社だけでなく、福祉機器の安全リスク管理について、業界団体の中での意識啓発にも取り組んでおり、「All for your life」、「All for your smile」、「All for your style」をスローガンに、皆さまのお役に立てるよう、努めています。

02 経営の透明性の確保

企業情報は正確に、わかりやすく、適切なタイミングで開示し、企業活動の透明性を維持します。

株主総会の参加しやすさ・わかりやすさに向けた取り組み

当社は、株主総会を株主さまと接することができる貴重な機会、場としてとらえ、多くの株主さまにご出席いただけるよう、招集通知の早期発送(3週間前)や、集中日を避けた開催、説明資料のビジュアル化の採用を実施し、さらに当社の事業をより深く理解いただくため、2009年6月の総会より総会終了後に事業説明会を実施しています。

総会にご出席いただけない株主さまには、インターネットにより議決権行使ができる環境を整えるなど、当社総会に積極的に参画いただけるよう努めています。

また、株主さまに年2回送付している「株主通信」では、写真やイラスト、図などを多く用い、当社の事業をわかりやすく解説し、当社への理解を深めていただくよう工夫しています。

機関投資家・個人投資家に向けたIR活動

機関投資家向けでは第2四半期、第4四半期決算ごとにCEOによる決算説明会を開催しているほか、個別取材対応、スモールミーティングの開催、IRカンファレンスへの参加、海外ロードショーの実施などを行っています。2010年度は、400件以上の個別取材を受け入れ、海外では従来の欧州、米国、シンガポールに加え、香港および中国本土でのIR活動を行いました。また、国内外の生産拠点での工場見学会も適宜開催しています。

個人投資家向けには後述するWebサイト情報の充実に加え、全国各地での会社説明会や、窓口である証券会社のリテール営業員向け説明会を開催しています。2010年度には500名を超える方々とコンタクトすることができました。

また、個人投資家を含む一般認知度を向上させるため、JR東日本およびJR西日本において電車内動画広告を実施しました。

社会的責任投資家(SRI)との積極的なコミュニケーション

CSRとコーポレートガバナンスの向上が評価され、ナブテスコはSRIの世界的指標のひとつであるFTSE4Good Index Seriesに2009年9月以来、4半期連続で組み込まれています。社会的

責任投資家との直接的なコンタクトはまだ少ないものの、SRIリサーチファームによるアンケートなどには真摯に対応し、当社のありのままの姿を伝えるように努めています。

Webサイト等による情報発信

典型的なBtoB企業であり、コンポーネントを中心とした当社の事業・製品は一般的にはなじみの薄いものがほとんどです。当社のWebサイトでは、特に一般生活者を意識し、ナブテスコについてわかりやすく、かつ親しみやすく見ていただけるよう、さまざまなコンテンツが提供されています。

IR情報についても、適時情報開示だけでなく、閲覧者=個人投資家と想定し、業績などを直感的にご理解いただけるよう、グラフを多用した説明とあわせ、用語説明も充実させています。また、機関投資家向け説明会の模様を動画配信したり、資料をダウンロードしたりできるよう、公平性の向上にも注力しています。

IR活動に対する社会的評価・表彰

1. | MSCI Japan Index採用 (2010年11月～)
2. | 大和インバスター・リレーションズ社「インターネットIR表彰」2006年より5年連続受賞。2010年は優良企業賞。
3. | 日興アイ・アール社「全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」2006年より5年連続受賞。2010年は機械部門第3位、総合130位。

03 社員への配慮

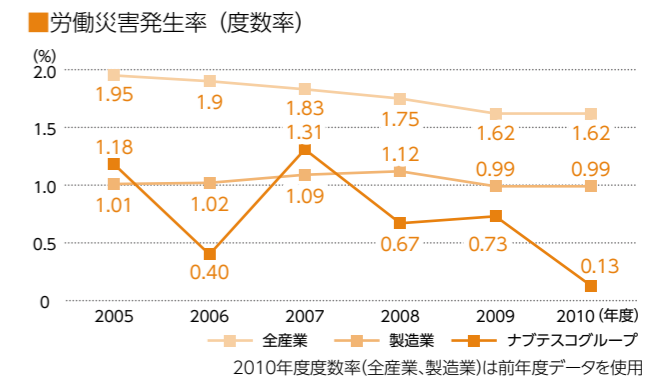
人権尊重を基本に、社員の安全・防災・健康に配慮した職場づくりを進め、一人ひとりが個性や持ち味を発揮できる環境を実現します。

安全衛生管理

ナブテスコグループは、社員の安全・防災・健康に配慮した職場づくりを進め、一人ひとりが個性や持ち味を発揮できる環境を目指しています。

2010年度も、ヒヤリハット、KYT活動やリスクアセスメントの普及等対策を進めてきました結果、労働災害発件数は前年度から大きく減少し、度数率は0.13となりました。

今後も職場のリスクアセスメントによる予防的安全管理を継続し、本質的に安全な職場の形成に努めるとともに、安全パトロールの強化、従業員の危険感受性の高揚、動き甲斐のある風土づくりを推進していきます。



健康管理への取り組み

企業の組織運営にとって経営資源である社員が心身ともに健康に働き、組織が活性化することは重要な要素です。

特に心の不調に関して未然防止を行うためには、部下の変調への気づき、業務上の過負荷の管理・フォロー体制を管理職層や社員自身も自覚することが必要と考え、産業医や外部機関の講師を活用し各種セミナーや講演会を開催してきました。

また、社内には2名の看護師を配置し、関西地区と東海圏以東に大きく分けてメンタル不全者に対応するための体制を整え、適時カウンセリング、職場復帰への指導に対応しています。

労働時間管理については各事業所と産業医が連携して、業務負荷の高い者への面談を行う体制を維持しています。

[メンタルヘルスへの取り組み]

メンタルヘルスに関する問題は、ナブテスコグループ全体にも広がっています。

会社の規模によっては、1名の不調者発生は業務遂行の大きな支障になりかねませんが、各グループ会社では対処できていないのが現状です。

今後、ナブテスコグループでは現体制でカバーできない部分に対応するため、グループ共通の健康管理体制の導入を検討し、快適に働ける職場環境の実現を目指します。

メタボリック症候群対策

生活習慣病の予防のため、その原因のひとつとなっている「メタボリックシンドローム」の該当者・予備群の生活習慣を改善することは、本人の健康を保つためはもちろんのこと、将来の医療費削減のためにも重要なことです。

当社では生活習慣の改善が必要と判定された者に対し、ナブテスコグループ健康保険組合が委託している機関の保健師・栄

養管理士による保健指導をおこなっています。

委託業者の管理栄養士による食事チェックと助言、担当指導員からのまごころを込めた応援メッセージや、本人の数値目標と行動目標が入った健康情報『ヘルシーサポート』を届けることにより対象者をサポートし、該当者・予備軍ゼロを目指します。

ワークライフバランス

オンとオフのバランスを取って充実した会社生活、家庭生活を送ることにより、新たな価値観や発想を育み、その結果として社員一人

ひとりが質の高い仕事をしてほしいという思いから、当社ではワークライフバランス実現に向けたさまざまな制度を導入しています。

[育児・介護支援]

1. | 育児休職制度：最長2年取得可能。配偶者が子の養育に専念できる場合も取得可能。
2. | 介護休職制度：対象家族一人につき通算180日まで取得可能。
3. | 育児のための勤務時間短縮：子が小学4年生の始期まで1日2時間以内の短縮可能。
4. | 子の看護休暇：小学4年生の始期までの子を養育する社員を対象。7日(無給)・失効有休積立制度を利用し必要日数(有給)

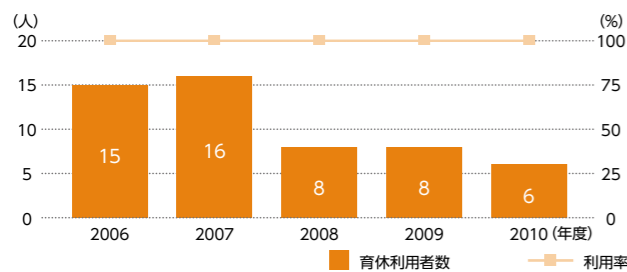
03 社員への配慮

- 5. 妻出産時の特別休暇: 5日(有給)
- 6. 介護のための勤務時間短縮: 1日2時間以内の短縮可能。
- 7. 共済会による育児・介護休職援助融資
- 8. 育児・介護中の社員への転勤時の配慮(就業場所変更を避けるなど)

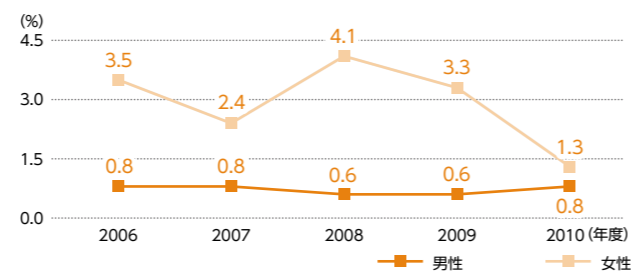
[その他支援]

- 1. 総合福利厚生サービス(WELBOX)
- 2. ナブテスコ通信教育制度
- 3. 資格取得援助制度
- 4. 事業所英会話教室
- 5. クラブ活動援助

■育児休職制度利用者数/率



■男女別退職率(定年退職者を除く)



雇用均等の取り組み

少子高齢化/グローバル化の進展に伴い、ナブテスコ株式会社では外国籍人材の採用、女性の採用に積極的に取り組んでいます。

1 女子学生へのアプローチ

当社は機械メーカーということもあり、女性の新卒社員が採用し難い状況にありましたが、女性の積極採用を進めるため、2012年度新卒採用活動より女子学生限定の説明会を行っています。

会社概要説明者、学生からの質問を受けるのも全て女性社員という形でのリフレート活動であり、「育児に関する制度」、「家庭と仕事の両立」など、女性社員の経験を生で聞くことができる場を提供しています。今後、全採用者の1~2割程度の採用を目指します。

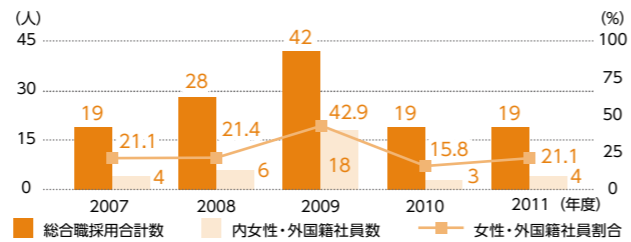


2 外国籍社員の積極採用

経済の成熟化と少子化に伴い日本の人口は減少局面へ移行しています。今後、国内市場では大幅な経済成長を望むことは難しく、一層のグローバル化の進展に対応せねばなりません。外国籍人材には、日本人とは異なる発想と仕事への姿勢が期待でき、既存の社員にも良い刺激を与えると考えています。ナブテスコ株式会社は日本への留学生の採用をはじめ、外国の大学からも新卒社員を直接採用しています。

留学生向けの企業説明会を行うことにより、新卒採用の3割程度を外国籍社員で確保することを目指しています。

■女性新卒・外国籍総合職採用数と割合の推移

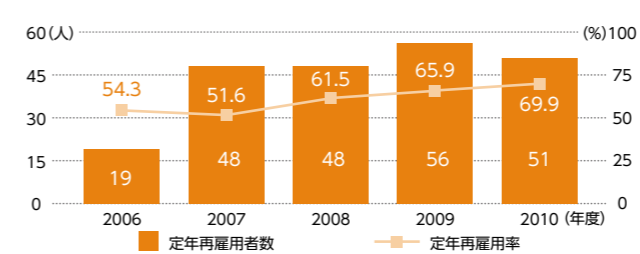


3 高齢者雇用・障がい者雇用

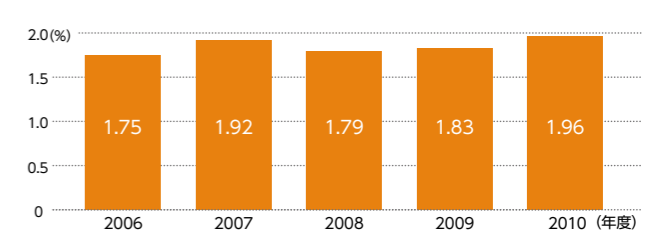
改正高齢者雇用安定法施行以来、継続雇用制度を導入し、着実に再雇用率を伸ばしています。近い将来には90%~100%近くまでこの数値は伸びると想定しています。熟練者には過去に培った経験・知識・技能があると認定し、定年退職後もその能力を如何なく発揮してもらい、各生産拠点では習熟された技能を後進に伝承、又は、暗黙知を形式知化する活動を行っています。これらの活動は現在のナブテスコの技術力を支える財産となっています。

障がい者雇用について、2009年、2010年は積極的に進めました。一部の事業所では地域の特別支援学校と連携しながら、生徒の製作品の展示販売、インターンシップの受け入れ、事業所でのイベントなどに招待するなど積極的な交流を図っています。

■定年再雇用率の推移



■障がい者雇用率



労務管理実態

ナブテスコでは毎年社員に関する状況を把握するため、毎月または定期的に人財に関する労務データを作成しています。

2011年度の3月末現在の調査結果は「人財に関するデータ」表にある通りです。

2010年度の全退職者数の内、約78%は定年退職者が占めておりこの傾向は後5年程度続きますが、雇用継続制度(再雇用制度)を充実させることにより労働力の確保に努めます。また、2010年度の採用者数の殆どは新卒採用となりましたが、2011年度は中途採用を積極的に進めます。

その他、2010年度は育児・介護休職制度の充実を図り、2011年6月より施行しました。今後もより活用しやすい制度とするよう努めます。

■人財に関するデータ

ナブテスコ株式会社単体正規社員のみ(2011年3月末現在)

	1)正社員数	1)のうち管理職数	2)採用者数	2)のうち新卒採用
男	1756	261	37	33
女	160	1	2	2
合計	1916	262	39	35

	3)退職者数	3)のうち定年退職者	3)のうち会社都合退職者	3)のうち自己退職者
管理職	25	21	0	4
一般職	69	52	0	17
合計	94	73	0	21

	育休取得者数	介護休取得者数	平均年齢	平均勤続年数
男	0	1	42.5	18.7
女	6	0	38.9	16.3
合計	6	1	42.2	18.5

人権に関する取り組み

【人権に関する方針】

企業活動のあらゆる面で人権に配慮することは「企業の社会的責任」の基本となるものです。

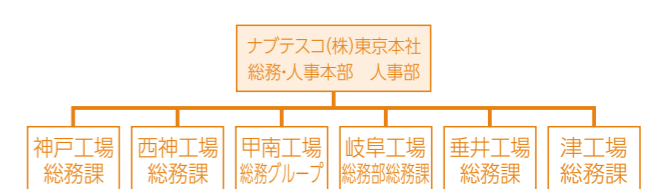
「ナブテスコグループ行動基準」には「基本的人権」に関する条項が定められており、グループ全ての役員・社員および社内でも業務に従事する者に対する指針を定めています。

【人権啓発体制】

採用活動は本社以外にも各生産工場(事業所)でも行っており、公正な採用選考を行うために各事業所に「人権啓発推進員」を置き、適正な採用選考に努めています。

基本的人権を尊重し、人種・信条・性別・年齢・社会的身分・国籍・民族・宗教または障がいの有無などによる差別や、セクシャルハラスメントなどのいやがらせ、個人の尊厳を損なう行為は「しない・させない・見のがさない」ことを徹底します。

■公正採用選考人権啓発推進員設置事業所



労使関係

ナブテスコ株式会社は2004年10月に帝人製機株式会社、株式会社ナブコの事業統合を行いました。その後両社の労働組合は2010年10月30日に統一されました。

組合はユニオンショップ制であり、現在1,680名程度の組織になっています。

給与・一時金は元より、会社諸制度の改善に向けた協議、また

経営環境に関する意見交換を定期的に重ねながら健全な労使関係を保っています。

労働組合との協定書の中には、一斉定時日(ノー残業デー)や年次有給休暇取得に関する促進努力規定なども記載され、ワークライフバランス実現に向け労使が協調した取り組みを行っています。

04

環境への配慮

環境・安全の先進企業を目指し、事業活動のあらゆる場面で地球環境に配慮します。

地球環境保全活動は世界的に展開されていますが、地球温暖化、環境汚染、資源の枯渇などの自然環境の破壊は、今もお進捗しており、企業の環境保全への取り組みは、社会的責任として、更に重要な課題となってきています。

特に地球温暖化問題は、IPCC第4次評価報告の通り、世界の平均気温や平均海面水位が上昇し、豪雨・洪水・干ばつの異常気象、生物の生息領域北上、害虫の越冬、サンゴの白化の拡大など生態系の変化などの現象が、刻一刻と進行しています。

現在は全世界の人々がその問題を認識し、京都議定書の目標達成（先進国排出枠取決め）課題だけでなく、『低炭素社会の実現』への地球的規模での取り組みについて真剣に検討がなされているところです。

環境方針

[環境方針]

持続可能な社会の実現に向けて、ナブテスコグループの社会的責任を自覚した活動を推進するため、ナブテスコグループは、『環境理念』、『環境行動指針』（2005年5月制定）を定めます。

私たちナブテスコグループは、『地球環境への配慮』と『地域・文化との調和』を経営の重要課題と捉え、今後もこれらの社会的な活動へ積極的に参画するとともに、製品や事業活動に係る環境負荷の低減、環境改善をより積極的に推進してまいります。

IPCC第4次評価報告：
IPCC(Intergovernmental Panel on Climate Change:気候変動に関する政府間パネル)
第4次評価報告は、第27回総会（2007.11.12～11.16 於スペイン）で審議された結果。

[ナブテスコグループの環境理念]

私たちは事業活動による地球環境への影響を常に認識し、人と自然にやさしい商品と環境づくりに努め、豊かで快適な未来社会の実現を目指します。

ナブテスコグループの環境行動指針

1. 地球環境保全は人類共通の重要課題と認識し、環境保全活動成果の向上を目指した目標の設定と継続的な改善への取り組みを、全員参加により積極的に推進します。
2. 商品の企画・開発・設計にあたっては、そのライフサイクルにおける環境への影響を把握し、エネルギー効率、省資源、リサイクル性の向上に努めます。
3. 商品の生産・販売・物流・サービスにおいては、環境先進技術を積極的に採用し、また工夫することにより、省エネルギー、資源の有効利用、ゼロエミッションへの挑戦など、環境負荷の低減に努めます。
4. 環境関連の法規制や社会的規範等を順守するとともに、必要に応じて自主管理基準を設定し、環境上の目的に合った自主的な活動に取り組みます。
5. 環境情報の開示や社会活動への参画など、社会との交流・連携を積極的に推進し、理解と信頼を得ることに努めます。

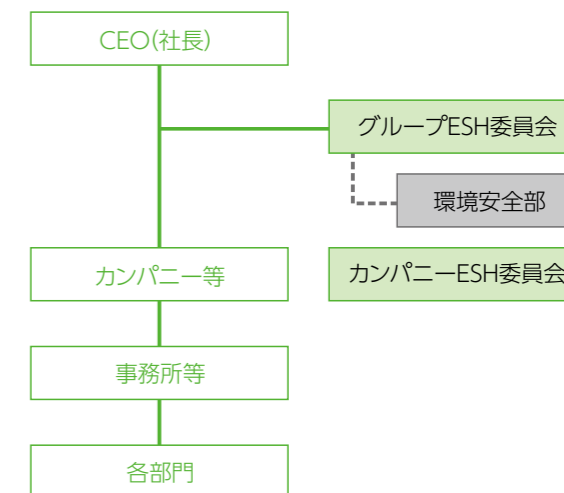
推進体制

ナブテスコグループの環境への取り組みは、社内カンパニーやグループ会社毎のESH組織*により構成された集合体で推進されています。（右図参照）

グループESH委員会は、当社グループにおける製品の研究・開発から、流通、販売にいたる全ての事業活動に係わる、環境保全、防災、衛生等の基本方針ならびに国内外関係法規の遵守に加え、全社的に管理すべき物についての基準を定めることにより、地域社会の環境保全、社員及び社員とともに事業活動に従事する者の安全と健康の確保、ならびに地球環境との共生を図り、企業の社会的責任を果たすことを目的としています。

グループESH委員長は、全事業所を巡回してESH監査を行い、活動状況の確認と監査指導を行なっています。年度末には、この監査結果やフォロー状況を含めたESH活動の成果報告に基づいて、グループ経営層によるESHマネジメントシステムの見直しが行なわれます。

■ESH管理組織



環境マネジメントシステム

ナブテスコグループは、国際規格ISO14001を環境管理に有効なツールとして捉え、環境マネジメントシステムの構築・運用に活用しています。このISO14001の認証は、1999年10月に現住環境カンパニーが先行取得したのを皮切りに、現在はナブテスコ全工場と主なグループ会社5社が取得をしています。

私たちは、サイト間のベクトル合わせ、情報の共有化及び協調活動を推進していくことにより、グループ全体の活動の一貫性を維持し、効果的なパフォーマンスの達成を実現していくと共に、エコロジーとエコノミーが融合した持続性のある仕組みの定着化を目指しています。



■ISO14001認証取得状況

	取得規格名	認証取得年月日	最新更新審査日	認証機関
甲南工場	ISO14001:1999	1999年10月22日	-	LRQA
	ISO14001:2004	2005年11月 1日	2008年11月 1日	
西神工場	ISO14001:1999	2003年11月30日	-	LRQA
	ISO14001:2004	2005年 7月 6日	2009年11月30日	
神戸工場	ISO14001:1999	2004年 3月26日	-	JQA
	ISO14001:2004	2006年 4月28日	2010年 3月26日	
津工場	ISO14001:1999	2000年 3月28日	-	ISC
	ISO14001:2004	2004年10月 1日	2009年 3月28日	
岐阜工場	ISO14001:1999	2001年 6月 1日	-	LRQA
	ISO14001:2004	2005年 7月 1日	2010年 7月 1日	
垂井工場	ISO14001:1999	2001年 6月 1日	-	LRQA
	ISO14001:2004	2005年 7月 1日	2010年 7月 1日	

04 環境への配慮

【環境教育・啓発】

ナブテスコグループでは、環境・安全・健康の意識高揚を図るため、新入社員教育カリキュラムに組み入れた新入社員教育を実施しています。

新入社員教育では、当社の環境への取り組み内容、パフォーマンスを示し、一人一人の小さな積み重ねが、環境負荷低減への大きな力となることを説いています。

また、各事業所のESH担当管理職、担当者を対象に、ESH研修会を開催、最新の動向や重要法令改正情報の周知徹底を図っています。

気候変動の緩和

【地球温暖化防止(省エネルギー)】

グループ長期目標(2014年度達成)

・エネルギー使用量(原単位)の低減:10%以上(2004年度基準)

ナブテスコグループは、地球温暖化防止のため、エネルギー資源の有効利用活動を行っています。

この活動では、節電や設備点検などの運用管理を維持・継続するとともに、省エネ改善テーマの設定と効果の定量的評価により、重点志向改善の推進に努めています。

■2010年度実績

二酸化炭素排出量	目標	実績 *1	評価
単年度売上原単位	前年度比 1%向上	16.3%向上	達成
長期売上原単位	'04年度比 6%向上	23.0%向上	達成

*1:実績評価でのCO₂換算係数は従来と同一値を用いています。

【2010年度の二酸化炭素排出量】

46,100 CO₂-ton (2009年度 40,900 CO₂-ton)

当社は全社を挙げて、施設や設備機器の改善や工程改善を推進してきました。また、ナブテスコオートモーティブの鋳物事業撤退による、二酸化炭素排出量の削減もありましたが、米国のサブプライム問題に端を発した世界的な経済不況がひと段落し生産量が大幅に回復したことにより、二酸化炭素排出量は、前年度に比べて約12.7%増加しました。なお、電力について、電気事業者毎に公表されるCO₂換算係数(実係数及び調整後係数)を用いた場合の排出量は以下の通りです。

37,600 CO₂-ton (実係数使用)

33,900 CO₂-ton (調整後係数使用)

【二酸化炭素排出量原単位(売上高)】

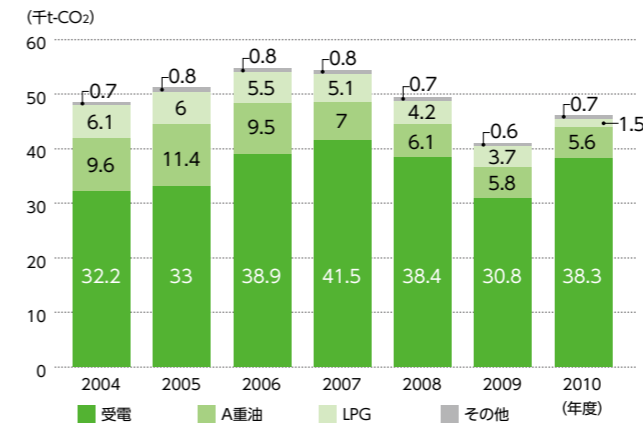
世界的な景気低迷の影響は、2008年度下期から顕著に現われ、2009年度の生産量は大きく減少しましたが、2010年度は生産量は2009年度に比べ約34%増加いたしました。結果としては二酸化炭素排出量の増加はあったものの、生産量増の影響が大きく、2010年度は二酸化炭素排出量原単位が大きく改善、長期目標を達成いたしました。

【環境に関する違反】

報告期間内における環境規制への違反に対する罰金、制裁処置等はありませんでした。

ただし、期間中グループ会社に於いて、劇物が含まれている調剤の混合に関し製造の申請が漏れていることが判明、直ちに関連官庁に申請し製造所として登録いたしました。

■二酸化炭素排出量



■売上高原単位 (CO₂排出量/百万円)



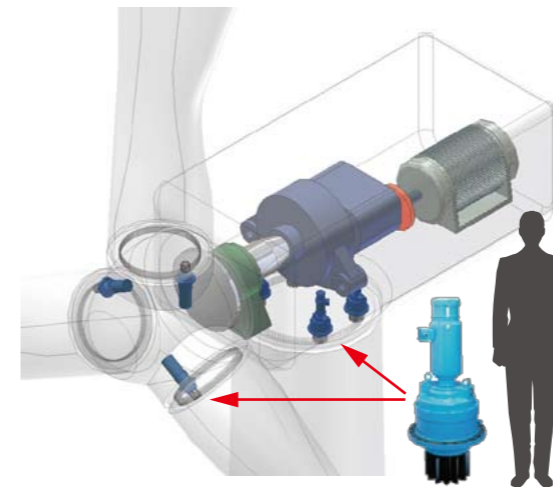
環境配慮型製品の開発

私たちは、ナブテスコグループの企業理念に則り、独自のモーションコントロール技術で、安全・安心・快適な移動・生活空間の提供につとめています。弊社の製品のライフサイクルにおいて、環境との関わりが最も大きいのは、製品の使用段階です。設計・開発段階では、製品のライフサイクルにおける省エネ、省資源、環境負荷物質削減などの環境特性への配慮と向上に努めるとともに、高性能化、コンパクト化、軽量化、安全性・アメニティー向上など、お客様と社会のニーズを重視した製品化を推進することにより、市場から高い評価を受けております。

【製品を通じた温暖化防止】

地球温暖化防止の代替エネルギー促進への取り組みについては、風力発電機用の高効率駆動装置を開発、「旋廻駆動装置(YAW)」と「ピッチ駆動装置(PITCH)」は優れた過負荷能力と軽量化、コンパクトなサイズの実現と20年の寿命を有し、国内90%、世界7%と、市場から高い評価をいただいています。

また、今後、大きな成長が見込まれる太陽発電市場に対しても、RV減速機の特徴と20年を超える経験・実績を生かして、太陽追尾駆動装置に取り組んでいます。



【貨物輸送の省エネ】

貨物輸送量(トンキロ)は、前年度比28%減の1,300万トンキロとなりました。特定荷主の規模には達していませんが、今後も、輸送品の収納効率、輸送回数、輸送ルートや、復路の有効活用など物流面での効率改善に努めていきます。

■最近実施した主な省エネテーマ活動

1. 空気圧縮機更新と圧空配管の漏洩点検修理
2. 空調設備・ボイラの高効率タイプへの更新
3. 空調用冷凍機の間欠運転
4. 試験装置冷却水の未試験時の停止
5. 試験装置冷却設定温度の変更
6. 照明機器のLED、Hfタイプへの更新
7. 還流ボイラに給水加熱装置追加

04 環境への配慮

廃棄物の削減 (ゼロ・エミッション化)

[グループ長期目標 (2014年度達成)]

・ゼロ・エミッション化…埋立処分量の削減：総排出量の1%以下

ナブテスコグループは、事業活動で生じた全ての排出物について、循環型社会形成の基本原則3R (Reduce ⇒ Reuse ⇒ Recycle)に基づいて、ゼロ・エミッション化を目指した廃棄物低減活動を推進しています。

2008年度からは、リーマンショックの影響を受け、生産量減に伴い排出物も減少していましたが10年度は、リーマンショック

もひと段落し生産量が大きく回復したため、総排出物量も増加いたしました。

一方、埋立廃棄物については、制輪子集塵灰の路盤材へのリサイクル化、および廃プラのRPF (Refuse Paper & Plastic Fuel) 化等を増進した結果、前年度比で埋立処分量は33%削減することが出来ました。

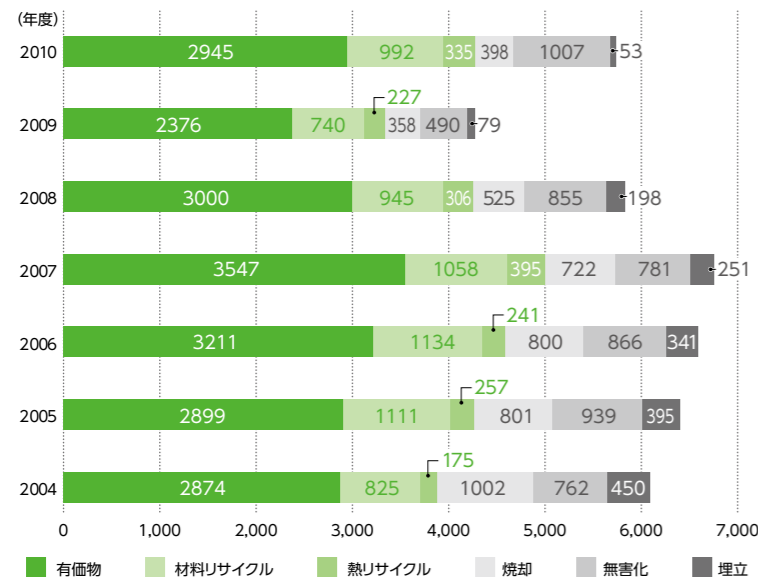
その結果、ゼロ・エミッション率は0.93%と、2014年度目標の1%以下を達成する事が出来ました。

今後は更なる低減目標に向けた活動ならびに廃棄物の有価物化に取り組んで参ります。

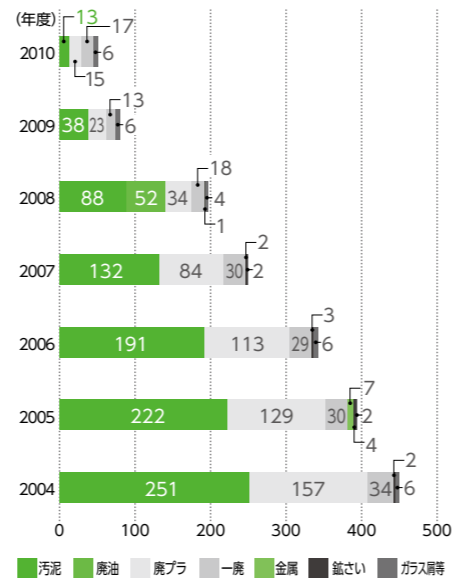
埋立廃棄物の削減

2010年度目標	2010年度結果	評価
ゼロ・エミ率：1.4%	ゼロ・エミ率：0.93%	長期目標達成

排出物推移



埋立量推移



排出物処理の内訳概要

- 【有価物】 金属屑、廃油、ダンボール紙等
- 【材料リサイクル】 廃油、汚泥、木屑、廃液類、廃プラ等
- 【熱リサイクル】 梱包材、一般ゴミ、廃プラ等
- 【焼却】 一般ゴミ、廃プラ等
- 【無害化】 水溶性廃油、廃アルカリ等
- 【埋立】 汚泥、廃プラ、ガラス屑

化学物質管理

1 PRTR物質

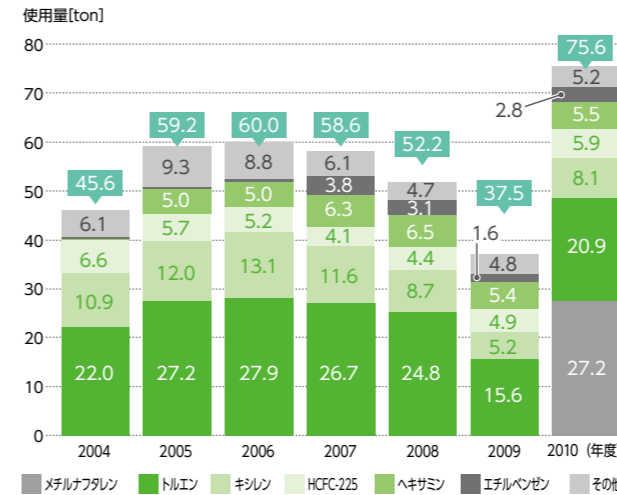
当グループは、2003年3月のPRTR法の施行に基づいて、取扱量等の把握、適切管理、使用量削減等を推進中です。

2010年度はPRTR対象物質の変更があり、メチルナフタレンが重油に含まれておりトータル量は2009年度に対し約倍増となりました。またメチルナフタレンを除いた場合でも、生産量増の影響を大きく受けて29%増となりました。

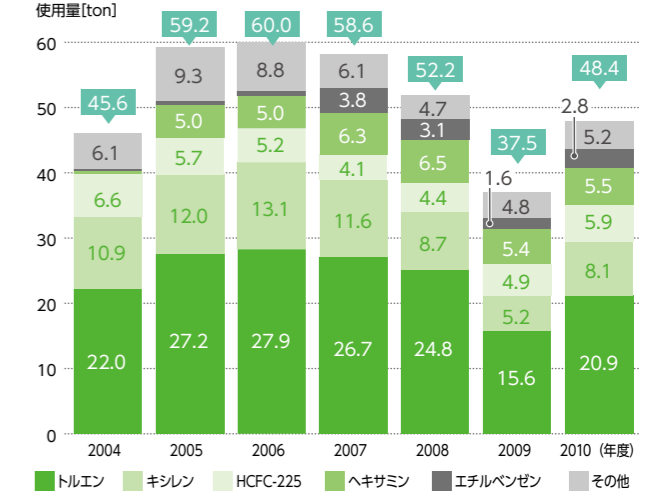
メチルナフタレン以外の主な対象化学物質は、トルエン、キシレン及びHCFC-225で全体の47%を占めており、その殆どが塗装工程の希釈剤や洗浄剤の含有物質です。

今後はエコ塗料への代替化、1回塗り、水系洗浄剤への変更に向け、塗料メーカーやお客さまとの連携を深め、環境負荷の低減施策を推進してまいります。

主なPRTR対象物質の使用量推移



主なPRTR対象物質の使用量推移(メチルナフタレン無し)



2 PCB含有廃棄物 (電気工作物)

当グループは、2001年6月に公布されたPCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に基づいて、PCB含有のトランス、コンデンサ等の届出を行い、適切に保管管理しています。

2010年度は四国地区に保管していましたコンデンサ、安定器について日本環境安全事業(株)(JESCO)への搬出が完了しています。また、西神工場保管分及びTSP保管分の高濃度のものについてはそれぞれ2011年度、2013年度に処理のため搬出する予定です。

PCBの処理は、法により2016年までに完了することになっていますが、残り3事業所についてはJESCOからの連絡待ちの状態です。

3 土壌汚染

有害物質の土壌蓄積は、深刻な社会問題になることから、ナブテスコグループでは土壌や地下水の汚染防止を企業の重要な社会的責任の一つとして捉え、前向きに取り組んでいます。

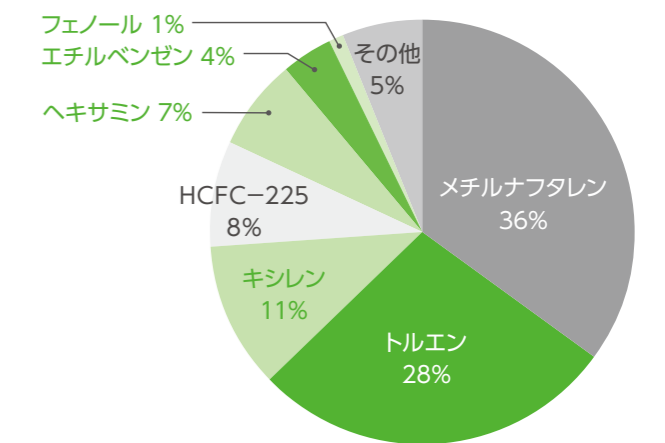
2005年5月、旧横須賀工場の土壌・地下水を調査した結果、揮発性有機溶剤などの汚染が確認されたため、法に基づく届出を行なうと共に、行政との連絡を密にしながら、土壌改良や地下水浄化作業を実施しています。土壌改良工事は完了し、現在地下水浄化を進めているところで、2011年度末には地下水浄化も完了する予定です。

4 アスベスト問題

石綿は優れた物理的性質を持っているため、あらゆる産業分野から一般家庭まで、様々な用途に幅広く使用されてきました。当グループでは、生産品、工程、設備、建物等について、過去を含めその使用状況を調査・把握して、適切な対応措置を行なっています。

当グループでは、過去一部の職場において石綿粉塵との係わ

2010年度主な取扱い化学物質(上位7物質)



りがありました。

2006年度に全退職者に石綿健康診断の案内を送付、受診を促し、2008年度の法律改正に伴い2009年度からは新たに石綿健康診断の案内を再送付し石綿健康診断を継続しています。

また、石綿健康診断にて有所見のあった方に対しては石綿健康手帳の交付手続きの支援を行なっています。

当社は従前よりアスベスト含有品の使用を中止すべく対策を実施してきましたが、鉄道車両用部品、航空機用修理部品、建設機械用機器等の一部に、アスベストを含むガスケット等を出荷した事実が2007年2月に判明したため、速やかに行政・顧客へ報告するとともに、回収と是正措置を行ないました。

お客様をはじめ関係各位には、大変ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。今後は管理体制の一層の強化に努めてまいります。

尚、この該当部品は、アスベストが固化されたものであり、また機器内部に密封状態で使用されているものであり、飛散する恐れはありません。

05 経営体制

ナブテスコグループの持続的な価値の増大を目指すとともに、株主をはじめとするステークホルダー法令遵守はもとより、高い透明性と倫理観に基づく企業経営の実践に努めております。

コーポレートガバナンスの状況

グループ会社の事業内容、事業特性に鑑み、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を目的として執行役員制・カンパニー制を採用するとともに、これを統制する企業統治体制として取締役会、監査役（会）、会計監査人および業務執行上の重要事項を審議する機関としてマネジメント・コミッティを置いており、経営上の意思決定、監督、執行および経営監視の機能を明確に区分しております。

なお、マネジメント・コミッティには常勤監査役も出席し、重要な取締役会付議案件は事前に審査論点を整理した上で取締役会に上程することで、取締役会における意思決定の適正化および効率化を図っております。

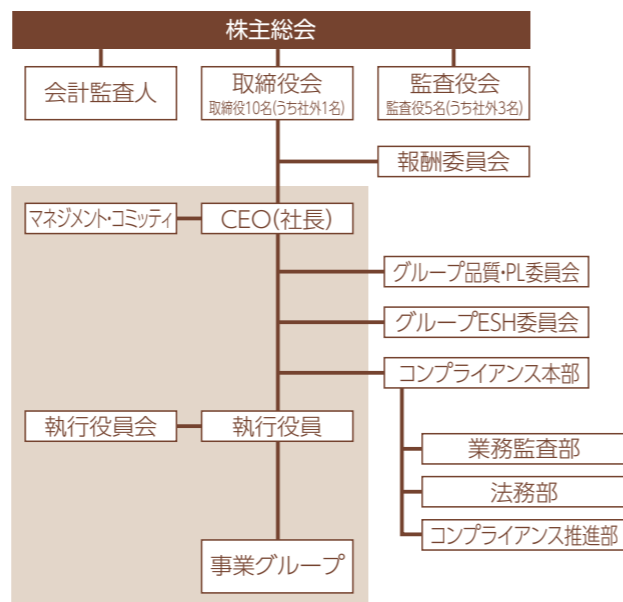
現在、当社の取締役会は1名の社外取締役を含む10名で構成しております。また、取締役の経営責任の明確化を図るため、取締役の任期は定款で1年と定めています。さらに、取締役会の諮問機関として社外役員2名を含む3名からなる報酬委員会を設置し、常勤取締役および執行役員の大綱ならびにその運用について審議し、適正化に資しています。

当社の監査役会は、3名の社外監査役を含め5名で構成しています。さらにグループ会社の監査役を含めたグループ監査役会を設置し、グループ監査体制の強化を図っております。

これらの体制を整備、強化することにより、業務執行の敏速

化および機動性を維持しつつ、企業統治体制の強化と責任の明確化を図り、当社グループの企業価値向上に資する効率的かつ透明性の高い企業経営を実現いたします。

■コーポレートガバナンスの体制図



内部統制システムの整備の状況

ナブテスコグループは、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、経営の効率化、コンプライアンス、情報管理、リスクマネジメント、監査役会との連携など、内部統制に係る全てのテーマを一貫した理念に基づいて整備し、一連の内部統制システムとして構築していくことを目指しています。

【内部統制システム構築の基本方針の概要】

内部統制においては、企業理念、企業倫理綱領およびグルー

プ行動基準を適正かつ公正な事業活動の拠り所とし、取締役、監査役および全てのグループ社員はこれらを遵守することを基本としています。

内部統制推進の最高責任者はCEOとし、その推進においてCEOを補佐するため、コンプライアンス本部を設置するとともに、取締役会は事業環境や社会的要請の変化、法規制の改正、リスクの多様化等に応じて内部統制システムの整備に関し、継続的に検討を重ね、毎年1回その他必要に応じて見直しを行います。

リスク管理

ナブテスコグループでは、業務遂行に関し、損益、資産効率、品質、災害等の状況が取締役に適正かつタイムリーに報告され、またグループに著しい損害をおよぼすおそれのある事実があることを発見したときは、迅速にかつ的確に取締役（会）に報告される体制を整備し、リスクの早期発見に努め、損失の最小化を図る活動を進めています。具体的には、以下の事項に対し、リスクの管理および損失の予防を行なうとともに、グループ横断的な組織の設置、規程の整備も行っています。

- ① 事業環境や業界構造の変化および新技術、新規参入への対処の遅れ等に起因する事業機会損失リスク
- ② 取締役会、使用人の不適切な判断、業務処理あるいは重過失、不正行為に起因する事業運営リスク

- ③ カントリーリスクや販売先・仕入先の与信等に起因する代金回収不能・調達支障リスク
- ④ 所有する金融資産や金利・為替の変動等に起因する金融リスク
- ⑤ 基幹システムの停止・動作不良や情報漏えい等のITリスク
- ⑥ 契約の不備、知的財産権の侵害等に起因する訴訟リスク
- ⑦ ESH (Environment Safety & Health: 環境・安全・健康) に関するリスク
- ⑧ PL (Product Liability: 製造物責任) を含む品質に関するリスク
- ⑨ その他、取締役会が極めて重大と判断するリスク

また、グループ責任・権限規程の遵守・徹底を通じて、意思決定の妥当性・合法性を確保し、リスクの管理を行います。

からさらに信頼される会社になるため、

さらに、事故、災害および重要な品質問題発生時の報告要領を社内規程に定め、それに基づく有事の際の迅速かつ適切な情報伝達および緊急対応態勢を整備しております。

なお、モニタリングに関しては、内部監査部門をはじめ本社専門スタッフが、業務上のリスク管理状況を横断的に監査し、業務改善に関し必要かつ適切な助言を行っています。

コンプライアンスの実践と徹底

グループ全体がより高い倫理感に根ざした企業行動をとるため、2005年4月、「ナブテスコグループ企業倫理綱領」および「ナブテスコグループ行動基準」を制定し、企業倫理の実践と徹底に努めています。

コンプライアンス専任部門であるコンプライアンス推進部が中心となり、グループの中長期的な企業価値の向上を目指して、法規制の遵守はもとより、より高い基準の企業倫理規範の遵守を推進しています。

■ナブテスコグループ企業倫理綱領

ナブテスコグループでは、事業活動を行う時の基本動作、企業目的を遂行する上での注意事項を理念的に「企業倫理綱領」として継承しています。

1. 価値ある商品・サービスの提供
2. 経営の透明性の確保
3. 公平・公正な企業活動
4. 地域・社会への配慮
5. 環境への配慮
6. 社員への配慮
7. 誓約

■ナブテスコグループ行動基準

ナブテスコグループでは、企業倫理と法令遵守の観点から、一人ひとりの判断基準を「行動基準」として継承しています。

1. 基準の趣旨および適用範囲
2. 総則
3. 企業活動について
 - ① 安全・安心・快適の追求
 - ② 環境を守るために
 - ③ 公正・自由な取引を維持・促進するために
 - ④ 仕入先・協力先との取引について
 - ⑤ 輸出入取引について
4. 株主・投資家との関係
 - ① 企業情報の開示
 - ② インサイダー取引の禁止
5. けじめある、誠実な行動
6. 情報の適正な管理
 - ① さまざまな情報を正しく管理・活用するために
 - ② 知的財産権の保護

コンプライアンス教育

コンプライアンス推進部が中心となり、ナブテスコとグループ会社へのコンプライアンス教育を実施しています。

新入社員や新任管理職については人事教育の一環として毎年、入社時および昇格時に実施しています。また、2006年と2007年にかけては、ナブテスコにおける管理職を含む全ての社員を対象にコンプライアンス教育を実施しました。さらに、役員に対しては、外部講師による専門的な説明会を適宜行っ

ています。また、独占禁止法や下請法等個別の法令に関しても、法務部の協力を得て、関係部門を対象にナブテスコおよび国内のグループ会社にて説明会を行っています。



独占禁止法ガイドブック (左から米国版、日本版、EU版)

■主なコンプライアンス教育の実施状況 (国内)

対象	頻度	内容
役員	適宜	専門的なコンプライアンス (外部講師による)
新任管理職	年1回	管理職としてのコンプライアンス
新入社員	年1回	社会人としてのコンプライアンス
全社員 (含む非正規社員)	適宜	コンプライアンス全般
関係部門の社員 (営業・企画・購買部門および輸出業務関係部門)	適宜	独占禁止法
		下請法
		安全保障貿易管理

輸出管理の取組み

国際的な平和と安全の維持のため、外為法および関連政省令等に準拠した安全保障貿易管理規程を制定し、日本から輸出される貨物および技術が、大量破壊兵器や通常兵器へ転用されないように厳正な輸出審査を行うなど適正な輸出管理を行って

ます。また、コンプライアンス推進部が事務局となり社内規程の制定や法令改正時の伝達を行うとともに、制度および手続きに関する知識を周知し輸出管理を徹底すべく、ナブテスコおよび国内グループ会社の関係者へ適宜説明会を行っています。

05 経営体制

海外グループ会社での取組み

海外グループ会社への取組みとしては、2009年3月に、企業理念・ナブテスコの約束・企業倫理綱領をそれぞれ英語・中国語およびタイ語表記にて作成した冊子を配布しました。

また、2009年10月には、中国のグループ会社向けとして、現地の法令や慣習をふまえた中国版「行動基準」を制定・配布するとともに、現地所在のグループ会社でコンプライアンス教育を行いました。

■海外グループ会社向け
企業理念・
ナブテスコの約束・
企業倫理綱領の冊子
(左から中国語、英語、タイ語表記)



また、2010年度には、タイ版の「行動基準」を制定・配布するとともに、現地所在のグループ会社でコンプライアンス教育を実施しました。

今後も他地域へ順次展開していく計画です。

■中国グループ会社における
コンプライアンス教育



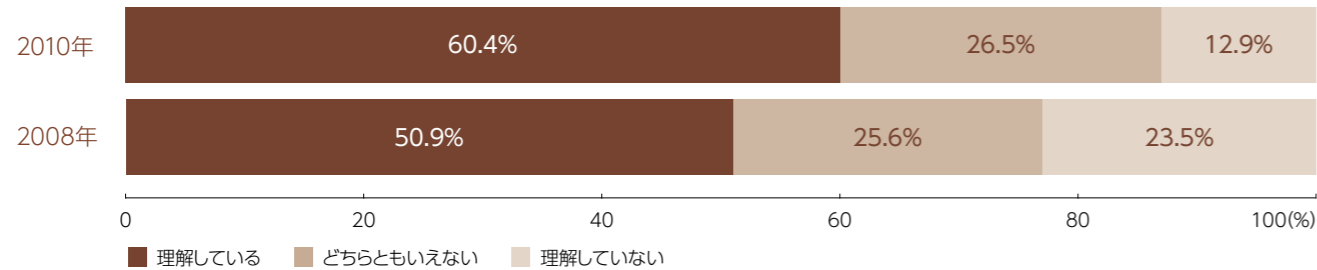
社員へのコンプライアンス意識調査

2006年から2年毎に、ナブテスコおよび国内グループ会社の役員を除く全社員を対象に意識調査を行っています。

第3回となる2010年の調査では、85%の社員からの回答が得られ、前回調査時(2008年)よりもコンプライアンスへの関心

が高まっていることが確認されました。
グラフは、第2回と第3回の調査における、コンプライアンスの理解度についての推移を示したのですが、未だ十分とはいえませんが、着実に向上していることが伺えます。

■コンプライアンス理解度比較

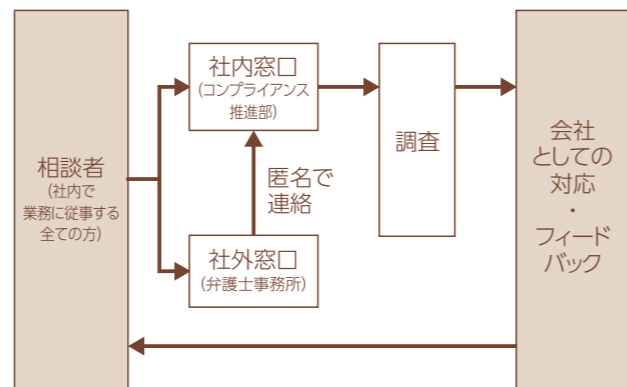


内部通報制度

法令違反ないし不正行為による不祥事の防止および早期発見、組織の自浄機能の向上、風評リスクのコントロールならびに社内的信頼の確保のためにナブテスコ「ほっとライン」を設置しています。

窓口を、ナブテスコ社内の他に弁護士による社外にも設け、ナブテスコおよび国内のグループ会社で業務に従事する全社員(役員、正社員、派遣社員、パートタイム等)が利用することができます。利用においては、専用の電話・電子メールまたは書信のいずれかでの方法で行います。

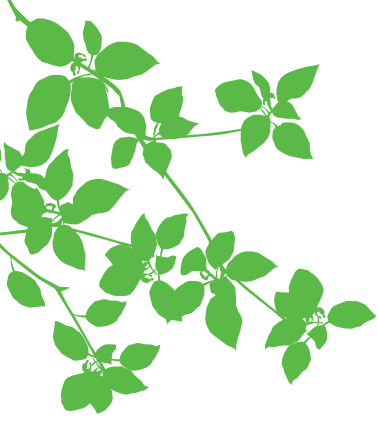
■ほっとラインのフロー



GRIガイドライン対照表

指標	開示ページ	開示項目
1. 戦略および分析		
1.1	3	ごあいさつ
1.2	19	リスク管理
2. 組織のプロフィール		
2.1	4	企業情報
2.2	5,6	価値ある商品・サービスの提供
2.3	4	企業情報
2.4	4	企業情報
2.6	4	企業情報
2.7	4	価値ある商品・サービスの提供
2.8	4	企業情報
2.9	4	企業情報
2.10	8,9	生産委託先を含めた安全品質マネジメントシステムを確立/IR活動に対する社会的評価・表彰
3. 報告要素		
3.1	1	報告対象期間・サイクル
3.4	1	本報告書に関する問い合わせ先
3.6	1	報告対象範囲
3.12	22	GRIガイドライン対照表
4. ガバナンス、コミットメント、および参画		
4.1	19	コーポレートガバナンスの状況
4.2	19	コーポレートガバナンスの状況
4.3	19	コーポレートガバナンスの状況
4.4	9,12	株主総会の参加しやすさ・わかりやすさに向けた取り組み/労使関係
4.6	19	コーポレートガバナンスの状況
4.8	3,20	ごあいさつ/コンプライアンスの実践と徹底
4.9	19	コーポレートガバナンスの状況/リスク管理
4.11	19	リスク管理
4.16	9,12	株主総会の参加しやすさ・わかりやすさに向けた取り組み/機関投資家・個人投資家に向けたIR活動/SRIとの積極的なコミュニケーション/労使関係

5. マネジメント・アプローチに関する開示とパフォーマンス指標		
【環境】		
マネジメント・アプローチ		
目標とパフォーマンス	15,17	気候変動の緩和/廃棄物の削減
方針	13	環境方針
組織の責任	13	推進体制
研修及び意識向上	15	環境マネジメントシステム
監視及びフォローアップ	14	推進体制
パフォーマンス指標		
EN5	15	気候変動の緩和
EN16	16	気候変動の緩和
EN18	15	気候変動の緩和
EN20	17,18	化学物質管理
EN22	17	廃棄物の削減
EN23	18	化学物質管理
EN26	16	環境配慮型製品の開発
EN28	18	化学物質管理
EN29	16	環境配慮型製品の開発
【労働慣行と公正な労働条件】		
マネジメント・アプローチ		
方針	12	人権に関する取り組み
組織の責任	12,14	人権に関する取り組み/推進体制
研修及び意識向上	10	安全衛生管理/健康管理への取り組み/メタボリック症候群対策
監視及びフォローアップ	10,12,14	安全衛生管理/労務管理実態/推進体制
パフォーマンス指標		
LA1	11,12	雇用均等の取り組み/労務管理実態
LA2	11,14	ワークライフバランス/労務管理実態
LA3	11	健康管理への取り組み/メタボリック症候群対策/ワークライフバランス
LA4	12	労使関係
LA7	10	安全衛生管理
LA8	10	健康管理への取り組み/メタボリック症候群対策
LA9	12	労使関係
LA11	11	雇用均等の取り組み
LA13	11,12	雇用均等の取り組み/労務管理実態
【人権】		
マネジメント・アプローチ		
方針	12	人権に関する取り組み
組織の責任	12	人権に関する取り組み
監視及びフォローアップ	21	内部通報制度
【社会】		
マネジメント・アプローチ		
方針	20	コンプライアンスの実践と徹底
組織の責任	20	コンプライアンスの実践と徹底
研修及び意識向上	20,21	コンプライアンス教育/輸出管理の取り組み/海外グループ会社での取組み
監視及びフォローアップ	21	社員へのコンプライアンス意識調査/内部通報制度
【製品責任】		
マネジメント・アプローチ		
方針	7	ナブテスコグループ品質・PL方針
組織の責任	7	グループ品質・PL委員会による推進体制
PR1	7,8	製品およびサービスのライフサイクルを通じた安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリの割合
PR3	7,8	各種手順により必要とされる製品およびサービス情報の種類とこのような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合
PR6	7,8	製品安全のためのプロセス/福祉機器製造における製品安全の考え方



会社名	ナブテスコ株式会社	
英文社名	Nabtesco Corporation	
設立	2003年9月29日	
所在地	〒102-0093 東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル TEL:03-5213-1133(代表) FAX:03-5213-1171(代表)	
営業所	名古屋営業所	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅4-2-28 名古屋第2埼玉ビル9F TEL:052-582-2981 FAX:052-582-2987
	神戸営業所	〒650-0044 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-3-3 神戸ハーバーランドセンタービル16F TEL:078-367-1320 FAX:078-367-1321
	北九州営業所	〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町3-14-17 五十鈴ビル TEL:093-531-5454 FAX:093-521-4846
生産工場	岐阜工場	〒503-2192 岐阜県不破郡垂井町宮代1110-1 TEL:0584-22-3121 FAX:0584-23-1534
	垂井工場	〒503-2121 岐阜県不破郡垂井町1414 TEL:0584-22-2111 FAX:0584-23-1532
	津工場	〒514-8533 三重県津市片田町耆町田594 TEL:059-237-4600 FAX:059-237-4610
	神戸工場	〒651-2271 兵庫県神戸市西区高塚台7-3-3 TEL:078-993-0300 FAX:078-993-0330
	甲南工場	〒658-0024 兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町35 TEL:078-413-2531 FAX:078-413-2543
	西神工場	〒651-2413 兵庫県神戸市西区福吉台1-1617-1 TEL:078-967-1551 FAX:078-967-1206

ナブテスコ 株式会社
www.nabtesco.com

